

地域移行支援型ホームに係る精神障害者地域移行推進専門部会に  
おける検討について

1 地域移行支援型ホームについて

- (1) 国の「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会」の取りまとめを踏まえ、平成27年1月に国の省令（指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準）が改正され、一定の条件を満たす場合に、病院の敷地内において指定共同生活援助の事業等を行うことができる特例が設けられた。（省令は、平成27年4月施行）
- (2) 本県において地域移行支援型ホームの設置を可能とするためには、条例の改正が必要。

（参考）第五次千葉県障害者計画

病院資源のグループホームとしての活用については、今後の国の動向や県内の地域移行の実情を踏まえて、本県の対応を検討します。

2 精神障害者地域移行推進専門部会における検討について

平成27年10月30日（金）に開催した平成27年度第2回会議において、事務局から、経緯や他県の動向等を説明した。

【主な意見（要旨）】

（平田委員）国の検討会の意見交換の場においても、この条件で設置しようとする病院はないのではないかと意見があった。

（吉野委員）平成16年の改革ビジョンから10年経って地域移行が進んでいないという状況でこの制度ができた。大事なのは、単なる病棟転換でなく、この制度によって地域移行が推進できるのか。また、結果として病棟削減に効果があるのかどうかということ。

地域移行の対象者を明確にしたうえで、期間を決めてその方の地域移行を進めていかないといけない。千葉県で、その取組をモニタリングする仕組みを作ったうえで、やってもよいのではないかと考えている。

この制度が地域移行の推進に役立つのかという視点での議論が必要。

（國分委員）家族会でも賛否両論がある。千葉家連としては、あまり賛成はできないという考え方である。